

論 説

社会主義の「自壊」とアメリカ経済の再生

——資本主義と「社会主義」の交差——

古 内 博 行

はじめに

20世紀はアメリカの世紀であった。第一次大戦後イギリスと並んで世界資本主義の主導国として台頭したアメリカは他の先進資本主義国に先駆けて耐久消費財量産型重化学工業化を達成し、国民の階級意識を中流意識にずらす大衆富裕化社会を実現させた。この新型重化学工業化と富裕化社会は第二次大戦後EECや日本に普及していくが、現代資本主義はこの延長線上にある。このことは技術革新の進展にもとづく富裕化の絶えざる更新からも裏づけられる。富裕化は資本主義が生み出したダイナミズムのかたちを変えた表出であるといつてよい。

しかし、もうひとつ忘れられてはならない出来事がある。1917年10月のレーニン率いるボルシェヴィキ革命による社会主義政権の誕生がそれである。当時、この衝撃は途轍もなく大きなものであった。資本主義は社会主義という異質な体制と対峙し、社会主義革命というもの鋭く意識せずにはいられない局面が現れたからである。第二次大戦後、この質的变化は量的変化に転化し、社会主義の政治的、軍事的ブロックが出現して冷戦体制が成立した。社会主義体制は明確に資本主義の重しとなったのである。この時点まではまだボルシェヴィキ革命の栄光の残像は強烈で、その威信は資本主義各国の社会主義運動に投影されていた。この

時代には社会主義による資本主義の克服イメージがはっきりと生きていたのである。

それにもかかわらず、20世紀の第4四半期半ばに社会主義は「自壊」する。人権抑圧政治の緊張関係と資本主義の生産力的発展の重圧に耐え切れなくなったからである。資本主義にとって重しとなっていた社会主義体制はその実徐々に転落の軌跡を描いてきた。スターリン主義がはびこって政治と経済が停滞し、ボルシェヴィキ革命の威信は時を経るにつれて急速に色褪せていったのである。そのつけが突然露呈されて、冷戦体制があつという間に解体する新たな歴史的局面が訪れる。歴史を振り返れば、社会主義体制のこの退嬰性こそ強調されるべきであろう。ボルシェヴィキ革命後70年余を経てソビエト連邦は解体する。そして、その前にベルリンの壁が崩壊する。東欧社会主義体制が崩壊する状況のなかで中国社会主義体制は内部的に変質し、変革のうねりを回避することに成功するが、経済的には資本主義の哲学がすさまじい勢いで浸透していく。

後に行論のなかで指摘するように、こうした一連の出来事は大きく社会主義の「自壊」と括られてしかるべき地殻変動であった。社会主義体制がこうして内部崩壊、あるいはまた、内部変質の歴史を突き進み始める前後の期間は実は資本主義世界ではアメリカ経済が生産力的優位を食い潰してドル不安の表面化といった混迷に陥る一方、他方では資本主義世界での不均等発展が急テンポで進み、EEC（EC）経済と日本経済が世界資本主義の産業的起動力となる時代であった。そして、それに続いて石油危機後日本経済が生産過程のデジタル化をいち早く推し進めて資本主義世界を席捲する時代であった。そこで、アメリカ製造業の不振が一挙に鮮明になる。産業構造の調整に失敗したEC経済もまた、深刻な地盤沈下に見舞われる。日本経済の輸出攻勢が非難の対象となり、貿易摩擦が深刻化する局面であった。

ところが、冷戦体制解体後アメリカ経済は見事に再生する。1990年代中葉以降、インターネットの商業的活用をテコにしつつ、民間IT産業が新たに興隆して、アメリカは世界的な業界基準のグローバリズムを展開する。そして行論において述べるとおり、アメリカ経済の再生と中国経済の躍進は表裏一体の関係にあった。冷戦体制解体後、世界資本主義は再び激変の渦中に突入し、米欧日の三極（トリゲモニー）構造に中国を加えるといった四極（クアッド）構造がかたちを整える。20世紀末から21世紀に入る今日、四極構造が世界資本主義を動かしているのである¹⁾。

社会主義体制が「自壊」して資本主義対資本主義のメガ・コンペティションの時代が支配的となるなかでアメリカは一人勝ちする勢いをみせた。これがアメリカではニュー・エコノミーと形容されているが、広く対外的な地殻変動を考察の射程に入れると、社会主義の「自壊」とアメリカ経済の再生が有機的に結びついている関係に十分配慮しなければならない。実際、アメリカは本稿副題が直接示唆するとおり内部変質を遂げた社会主義を自らの影響圏内に包摂しつつ、世界的なハイテク戦略を追求できたのである。とすれば、今日的な視点から世界資本主義を鳥瞰する場合、社会主義の「自壊」とアメリカ経済の再生を考察する必要がある。アメリカ経済の再生と社会主義の「自壊」とは別世界の出来事ではない。したがって、その考察は変動ただならぬ世界資本主義の現況を把握する検討作業となるはずである。

本稿は以上のような基本的な問題意識に立ってアメリカ経済の再生を軸にした世界資本主義の変化を考察するものである。「世界の工場」という中国を自らの影響下の末端的位置に据える四極構造を展開させなが

1) 筆者にこの論点の示唆を与えてくれたのはデントである。C.M. Dent, *The European Economy. The global context*, London and New York 1997, pp. 149-155 (China: The Birth of the Quad ?).

ら、覇権国アメリカの経済的地位を保持し続けているというのが本稿の最終結論である。かつての米欧日のトリゲモニー構造から米欧日中のクアド構造に転換しながら、世界資本主義の主軸としての失地回復に成功し、いったん衰退しかけたヘゲモニーを再確立しているのがアメリカである。ドルの基軸通貨としての地位はこの点から確固たるものとなっている。アメリカは巷に流布しがちなヘゲモニー衰退論や基軸通貨弱体化論とは無縁な位置にでんと座しているといつてよい。以上のことを学問的に整理していこうと思う。肯定タブー、否定タブーいずれに立つのでもなく、アメリカ経済の冷厳な現実を分析していきたい。

そこで以下では本稿の構成と内容についてあらかじめ簡単に説明することにしよう。

1では社会主義の「自壊」をテーマに据えて論じる。ボルシェヴィキ革命以降、社会主義体制は栄光の陰で転落と墮落への道を突き進むが、そのことをまず社会主義体制の成立と左翼開発独裁²⁾の関連から明らかにする。第二次大戦後本格化する社会主義的工業化は実は主として東南アジア諸国で出現する開発独裁になぞらえて左翼開発独裁体制の内実を有していた。そこで左翼開発独裁の特徴と問題点を説明することにより当初から社会主義体制につきまとっていた問題点なり、困難を指摘する。これは「自壊」への長年にわたる第1の伏線となる。

第2に、社会主義体制で必至となる生活物資不足が常態化する事実を挙げ、情報遮断社会のなかで厳しい耐乏生活を強いられる民衆の実態を浮かび上がらせる。富裕化社会を実現させる資本主義世界とは対照的に粗悪な消費財さえも気が遠くなるほどの長期間にわたって待機させられる民衆生活の困難から積年の不満が堆積される経緯に言及する。とくに1970年代後半から資本主義世界に広く普及するマイクロエレクトロニクス革命の技術革新によりこの困難が決定的性質を帯びるに至ることを述べる。これが「自壊」への第2の伏線となる。

以上から理解されるように、社会主義体制は深刻な経済停滞に陥るが、そうした状況のなかで1980年代について社会主義体制の動揺が本格化し、ソビエト連邦のペレストロイカ（再構築 [改革]）やグラスチノチ（情

- 2) ここで左翼開発独裁という場合、社会主義体制を構成する国々が発展途上国であるとの前提に立つ。これまでの世界経済論では資本主義陣営にも社会主義陣営にも属さない発展途上国を第三世界と言いつてきた。そこからアメリカ、西ヨーロッパ、カナダ、オーストラリア、日本など先進資本主義諸国を第一世界、東欧、ソビエト連邦、中国など社会主義陣営を第二世界とする概念が導かれた。そこでは第一世界はむろんのこと、第二世界も経済的な先進地域に該当することが暗々裡に想定されていた。しかし、実際には社会主義体制は発展途上国社会主義の集合体であった。この事実は重要であろう。社会主義の理念に照らして資本主義を克服すべき体制が実は理念とは乖離して発展途上国から構成されていたことは第二世界と第三世界の境界線がなかった点を明示するからである。本稿は左翼開発独裁という概念を用いて社会主義体制の実像を提示しようとするものである。この論点に関連してかつて中村平八は社会主義体制に対して「発展途上社会主義」との表現をおこなっていた。中村平八「発展途上社会主義の成立条件」,「発展途上社会主義の現状」富岡倍雄・梶村秀樹編『発展途上経済の研究』世界書院, 1981年。中村はこの表現により社会主義の語彙とは別に発展途上社会主義なる範疇を加えて社会主義と区別しようとした。現存の社会主義が発展途上国から成っている事態を歴史的判断に立って受け止めようとしたのである。したがって、中村のこの概念には相応の妥当性があったとみなければならない。この点、社会主義体制内部において1972年5月ルーマニア共産党書記長チャウチェスクはルーマニアを「発展途上社会主義国」と特徴づけ、同年7月党全国協議会もそれを受けてルーマニアを「発展途上国」と公式に規定した事実があった。上垣彰『ルーマニア経済体制の研究1944-1989』東京大学出版会, 1995年, 161頁。これは一面で歴史的リアリズムに立った現状認識が自らなされたといえるが、他面では既存体制の擁護が意図されていよう。中村がこのような動きを承知していたかどうかは定かではないが、それにしても中村の概念規定には発展途上社会主義という独特の段階ないし過渡期の概念を導入することにより現存社会主義の自己欺瞞や経済困難を免罪する余地を与えかねない点である種の危うさが潜んでいると思われる。研究史における中村の定義の先駆的意義を認めるにしても、ソビエト連邦支配の社会主義体制が抱える自己欺瞞は厳しく断罪されるべきであろう。本稿では行論の別の箇所でも発展途上国社会主義と記述しているが、これまでの議論から理解されるように、それは体制の選択肢としての意味合いからであり、社会主義に新たな定義づけをおこなおうとする中村とは次元の異なる表現である。その際には自立的な経済建設に向けて工業化が必要不可欠な課題となっているにしても、貧困を克服して共同富裕化を実現すべく一律な社会的厚生の上向が体制の選択肢として採られるという方向性を第一義的な課題に据えているとの認識に立つ。

報公開)をきっかけにして一挙に変革のうねりが顕在化することとなる。情報遮断社会とソビエト連邦への反発から瞬く間に体制離反の動きが進んでいく。先に指摘した伏線が変革への希求として爆発するのである。冷戦体制は短時日のうちに脆くも崩れ去るわけであるが、そこで東欧社会主義体制の崩壊と中国社会主義体制の変質といった対応の差異に注意を払う。

旧体制の維持がもはや歴史的限界を迎えるという意味においては同じく「自壊」と解釈されて間違いのないのであるが、とにかく中国は体制の崩壊を免れることができた。それは一体なぜなのか。その理由を探ることが重要な課題となる。政治的には中国共産党一党独裁の社会主義体制を維持しながら、市場経済化に向けた改革開放体制に踏み切るとというのが中国经济の変質の内実である。そこに社会主義体制全体におよぶ地殻変動の激変を緩和させた中国のしたたかさをみることができよう。この点を立ち入って検討していく。つまり、資本主義の論理ないし哲学を取り込む過程のなかでアメリカ経済の再生と合流していく途が切り開かれることを説明する。副題に資本主義と「社会主義」の交差と掲げた所以が理解されるであろう。

2ではアメリカ経済の再生に関連して議論を進める。まず第1に、経済再生の鍵となった生産のモジュール化とアメリカIT企業の世界的なハイテク販売戦略の関係を吟味する。アメリカ主導の世界標準化がそのひとつの帰結であるが、これによりマクロ的にスケールの大きな需要を捉えることに成功した。この発展過程のなかでネットワーク化も整えられるが、第2に、ネットワーク化と連動させて環太平洋経済圏の形成を取り上げる。アジアNIES（新興工業経済群）地域や日本経済をも包含してアメリカ主導の開放的な広域経済圏を構築しえたことがアメリカ経済の強さの秘密である。中国经济はその末端に位置づけられるものの、「世界の工場」へと変身を遂げていくのと表裏一体の関係で浮かび上が

るアメリカ経済の反転を解き明かす。

これによりニュー・エコノミーといわれるアメリカ経済の内生的発展動力性が裏づけられることになるが、そのついでに第3に日本経済の現状に関連言及する。1990年代に「失われた10年」に沈んだ日本経済低迷からの脱出の糸口を再生なったアメリカ経済との比較で示すことができよう。最後に世界資本主義のもうひとつの大きな軸であるEU経済の現状について触れ、日本経済以上に停滞からの打開を迫られる事情を明らかにしよう。以上は四極構造の現実を描くためである。全体として激変只中にある世界資本主義の様相を浮き彫りにすることになるであろう。

「おわりに」においては1と2での議論を踏まえて総合的な検討をおこなない、四極構造に立つ世界資本主義の変化を改めて資本主義と「社会主義」の交差の問題として提示することにしよう。

1 社会主義体制の「自壊」

1.1 社会主義体制の成立と左翼開発独裁

社会主義は革命の歴史的出生からいって理念としては生産力的に最高度に達した先進資本主義国を要とする社会変革であり、その結果として資本主義よりも高次の豊かな再生産システムとなり、国際主義を標榜しながら階級社会の廃絶を目指す理想的な社会像の第一歩を体現するものであった。1917年10月のボルシェヴィキ革命が国際主義に立脚する崇高な理念に裏打ちされていたことは間違いない。この点は歴史的に不滅であると断言できる。当時第一次世界大戦の惨禍に喘いでいた多くの人々にとって社会主義革命は期待に満ちた一筋の光明であった。しかし、それで成立するはずの社会主義はその基礎条件から始まってレーニン没後の特有の政治事情（権力闘争）が重なるという具合に問題の山積する体制であり、その歴史は1930年代から戦後直後までの一時期における西側知識人のソビエト連邦称賛にもかかわらず、まさしく転落の軌跡であっ

た。世界恐慌の激震に揺らぐ資本主義とは対照的にソビエト連邦の5ヵ年計画の「驚嘆すべき」実績の背後においてなされた1930年代のソビエト共産党書記長スターリンによる歴史的な大粛清がその転落の始まりを告げるものにほかならなかった。

後に露呈されるが、彼の蛮行は当時歴史の闇に隠れて真相は明らかにされず——ここ20年くらい前までは大粛清は学問的禁猟区であり続けていた³⁾——、世界恐慌の波浪のなかでナチズムを生むという「拭い切れない歴史的汚点」を背負いつつ、戦後アメリカを文字どおりの覇権国として政治的・経済的に立ち直った資本主義世界とは対照的に、そこから社会主義は墮落の一途を辿る。すなわち、「革命時のボルシェヴィキ指導者」との激しい権力闘争を繰り広げるなかで、本来冷酷で不寛容な性格を有していたとはいえ、猜疑心を急速に強めていったスターリンの絶対的な権力——これが大粛清の根本要因をなす——を背景にして、第二次大戦後に成立した社会主義体制は基本的にソビエト連邦を中心国とし、他の国々をその衛星国として配置する硬直的で収奪的な内容であった。

「社会主義帝国」形成下の開発路線が採用される。というのも、社会主義体制となった地域は資本主義的工業化が不十分にしか進んでいなかったか、あるいはまた、まだ未着手の一次産品主体の後進世界であったから、まずは1930年代に重化学工業化を推し進めていたソビエト連邦を軸

3) 溪内謙『現代社会主義を考える——ロシア革命から21世紀へ——』岩波書店(新書)、1988年、142頁。大粛清が1930年代当時外部世界にまったく漏れていなかったわけではないにせよ、その全容が極めて不十分にしか知られていなかったことはほとんど疑いない事実である。「学問的禁猟区」という形容はまさしくそうした実態を裏づけるものにほかならない。大粛清が秘匿の事実でなかったことを過大に評価すべきではないであろう。また、ファシズム(ナチズム)の脅威に満ちていた独特の政治的・経済的困難が確かに資本主義世界を覆っていたとはいえ、当時の西側知識人が社会主義側のこの蛮行をどのように認識したかはもっと掘り下げて考えるべき課題であり続けているのではないか。

に工業化のための開発が第一義の経済的課題となった。ソビエト連邦でさえ革命前は圧倒的な農業国であった。都市における革命であったとはいえ、革命の成就是このような農業国であることとの格闘によって初めて可能であった。農民収奪の開発の祖型はこうして形成された。1924年のスターリンによる一国社会主義の提唱も以上の歴史的文脈においてなされたのであった。1953年のスターリンの死後、スターリン神格化の政治的清算が体制維持のためになされたこともあって、スターリン主義の工業化は手つかずのままでも推移することとなり、左翼開発独裁体制は社会主義帝国とともにそのまま保持される。

ここで左翼開発独裁とは、第二次大戦後に発展途上国、とくに東南アジア諸国においてみられた政治的には反共で輸出志向の工業化至上主義に立った独裁路線がところを代えて共産党、もしくは、それに準ずる党の独裁体制の下で輸入代替工業化として推し進められる事態を指す。開発独裁は資本主義的工業化を目指しながら外資の積極的誘致などのために強権的な労働者統制を打ち出すのに対し、左翼開発独裁の場合には資本主義的工業化を否定しつつ、外見的には労働者親和の姿勢を採りながら、その実労働者の人権抑圧を基本にしている体制である。時系列的にみると、左翼開発独裁が先行していたことになる。しかし、かつては社会主義体制の下で進行した工業化を開発とは位置づけていなかったもので、こうした用語が用いられることはなかった。社会主義には漠とした先進イメージが付きまとっていたのである。そこでその幻想が明確に崩れ去った現時点に立って歴史を振り返れば、かつての第三世界で生じた開発独裁と類似点があることから演繹し、加えてそれに相違点をも考慮に入れて左翼開発独裁と規定することが妥当となっていると判断されるのである。

ともあれ以上のように、ソビエト連邦を盟主とした左翼開発独裁路線が追求されるのであるが、そこにはむろん、帝国の形成と経済開発との

間に鋭い緊張関係がある。それはソビエト連邦本位の、またそれぞれの国々における農民収奪の構造を有していたから、経済開発のテンポは帝国の維持に寄与するものでなければならず、盟主ソビエト連邦を上回るものであってはならない。それは半ば停滞の構造化を前提としていた。上回れば独自の路線が追求されるおそれが少なくない。ワルシャワ条約機構はその動きを封じ込めるための軍事的な担保であった。先進資本主義国において社会主義革命が生じなかったことは当初から社会主義の行方にとって根本的なハンディ・キャップであった。高邁な理念とは異なり、こうした制約がある以上、実際には革命による高次の社会システムの構築はおよそ望みえなかったからである。社会主義体制にはこの不幸が常につきまとうことになったと見てよい。そこで左翼開発独裁が不可避となった。それはナショナリズムと共鳴し合う一国社会主義に立脚する閉鎖的な計画により実現可能だとされた。スターリン主義がはびこる所以である。そこで展開される経済運営は必然的に官僚支配の国家社会主義（統制経済）となる。

そのような体制においては情報遮断のなかで政治的自由や個人的自由は容認されないままでの上からの社会主義的近代化（国有化や中央計画経済による先進世界へのキャッチ・アップ型工業化）が必須の目標となる。そこでは体制維持のために政治的自由や個人的自由が圧殺される抑圧体制が出来上がっており、個々人の生活全体を窒息させる秘密警察的体制がソビエト連邦支配の下で重層的に形成されるほかなかった。具体的にはアメリカナイゼーション以前のヨーロッパ型重化学工業化に向けた共産党ないしはそれに準ずる党の単独支配による開発独裁体制が敷かれることになった。各国はソビエト連邦支配のコメコン（経済相互援助会議）体制下で国民経済的な社会主義化の鋳型を強制的にはめ込まれ、もっぱら後進的かつ閉鎖的な経済圏のなかに甘んじることで生産力的に停滞する状況に置かれた。1960年代から部分的な経済改革に着手されて

いたとはいえ、これでは民間における自律的な発展のメカニズムが根づくわけもなく、経済の閉塞状況が常態化することになった。

各国とも基本的には石炭・鉄鋼の素材型重化学工業化の整備に力点が置かれつつも、鉄鋼業など基幹産業はより高度化していった資本主義世界のそれに比べてはるかに劣位にある旧式の設備から脱皮することができず、非効率な生産体制が歴史退行的なかたちで維持され続けた。コスト面でのハンディ・キャップや品質の粗悪さが「著しい後進性」のつけとなった。また、粗悪完成品を相互に取引する後ろ向きの貿易関係がノーマルなこととなった⁴⁾。情報遮断社会にあって各国国民はそうした真相を知らされず、左翼開発独裁にもとづく自己欺瞞の政治が支配するなかで軍事パレードやオリンピックでのメダル獲得競争など表面的な国威発揚が大衆ナショナリズムを触発しつつ、対外的な一体性を保持し、またそれを誇示するために繰り返された。

1.2 モノ不足と情報遮断社会

社会主義体制は情報遮断と自己欺瞞が絡み合う閉鎖社会となったが、それでも救いがなかったというわけではない。たとえ閉鎖的な体制の下であっても個々人の「生活の豊かさ」を保証するような「気散じ」が継続的に与えられれば、国民は体制に対して信頼を寄せることができる。しかし、消費財の工業化は素材型重化学工業化を最優先するあおりを受けて絶望的に遅れており、生活財の供給不足は慢性化せざるをえなかつ

4) コメコン解体後中東欧諸国が移行経済のなかで急激な需要収縮に見舞われるのはこの点に起因する。コメコン下で取引されていた製品は資本主義世界ではまったく競争力をもたず、使い物にならない代物であったからである。左翼開発独裁のつけとしてこれは当然といえばあまりに当然のことであるが、コメコン下で粗悪品が出回っていた点については、山田誠「体制転換前後の経済と経済学のアプローチ」住谷一彦・工藤章・山田誠編著『ドイツ統一と東欧変革』ミネルヴァ書房、1992年、45-46頁を参照のこと。

た。消費財のなかでも最先端を走る耐久消費財産業（とくに家電製品）もみられなかったわけではないが、その発展は時代遅れの退行性とも重なり極めて不徹底でしかなかった。個人消費を犠牲にするというかたちでの経済開発に特化するほかなかったのである。

それゆえ、粗悪な消費財でさえも何ヵ月、何年待ちの状態が日常のことになるほどであった。配給制と行列、地下経済の跋扈こそ社会主義諸国の全般的現象となった。こうした事態は東欧社会主義体制の崩壊まで変わることなく続いた。たとえば、社会主義の硬直性を象徴する進歩とは無縁で後にアウトバーンを走れるスピードをもたない1950年代水準の東ドイツ国民車トラバントのような走行性能、安全性、環境性能が極めて劣る——ごく最近では電気自動車としての復活が話題になっている——自動車であっても人々にとっては贅沢品であり、なおかつ注文から納車まで10-12年待ちであったことは好個の事例である。それはまもなく触れるように、なお残る情報遮断社会ならではの時代を象徴する出来事であった。時代遅れの粗悪品でも大衆はそうしたものを欲求するほかなかったし、納品まで長い時間待たねばならなかったのである。それにしても、競合メーカーも技術進歩もなく、消費者をひたすら待たせるような事態は資本主義では考えられないことである。ここでは「怒りより慣れろ」が生活の鉄則となっていた⁵⁾。

この時にはラジオやテレビ等で資本主義世界の情報が限定つきながら入ってきており、完全な情報閉鎖という状況ではなかったことを考えれば、この現象は耐乏生活の裏返しであったといえてよい。こうして、各国民衆は資本主義世界が実現していた「生活の豊かさ」を大衆的に定着

5) 盛田常夫「解題」コルナイ・ヤーノシュ（盛田常夫編訳）『「不足」の政治経済学』岩波書店（現代選書）、1985年、194頁。これが唯一耐乏生活を乗り切る「生きる知恵」であったことはいうまでもないが、後に生起する変革のうねりのなかで大いなる怒りに反転するのである。

させる地点から遠くかけ離れた生活を余儀なくされていた。体制としては致命的な難点を抱え込むことになったわけである。スターリン主義にまみれた社会主義の弱点がまさしくここに現出したことになる。まもなく言及するベルリンの壁の崩壊後、西ドイツ製の洗練されたフォルクスワーゲンのゴルフとトラバントが見比べられ、東ドイツの人々に対して改めて強いカルチャーショックを与えることになったのは当然のことであった。西ドイツの人々にとってもこの程度の乗用車が贅沢品で大衆に渴望されていたという意味においてこの体験は大きな衝撃であったに違いない。これは冷戦解体後明らかになった事実の見逃しえない一端を象徴し、西ドイツ大衆の通念を超えた見聞だったのである。

宇宙開発技術はアメリカへの対抗を軸にする資本主義世界との体制間競争により進展していたが、それは通俗的に主張されるように、資本主義世界と社会主義世界の経済的収斂に結びつくような先進性をもたらずものではなかった。むしろそうした膨大な費用を賄うことが巨大な負担となった関係で、民需部門の極端な圧迫につながらざるをえず、民衆生活のゆとりに関しての格差は確実に広がっていた。ただ資本主義世界の高度成長期にはまだこの格差の深刻度は20世紀第3 四半期以降ほどには目立ってはいなかった。富裕化のフロントランナーであるアメリカは別にして高度成長期は資本主義世界の富裕化が日本やEECにおいて戦後復興の後ようやく浸透し始める時期だったからである。むしろその時でさえ、「豊かさ」の格差が広がるものだったことは否定しえないとはいえ、この乖離は資本主義世界における1970年代後半のマイクロエレクトロニクス技術革命の普及以後際立つものとなった。マイクロエレクトロニクス技術革命は先進資本主義国側のエネルギーコスト支配権の喪失を告げる石油危機を受けた資本主義の新たな変身の所産であったが、分野を選ばず目覚ましい工程革新、製品革新、物流革新をもたらすという意味で資本主義にさらに一層強靱な生命力を与えた。そこにおける経済の動

態性はいままでみられなかった類のものであった。

情報遮断社会のなかでは民間の電子・情報関連産業が育つはずもなく、社会主義体制は新たな技術革新の民間開発を欠落させる憂き目に逢着することになった。これは民需部門における技術革新の欠落問題といって差し支えない。その結果、新たな技術革新がもたらす洗練された情報集約的な民生用多機能製品が溢れる資本主義世界とはまったく対照的に毎日の生活にも事欠く品不足が食糧不足をも含めて経済全体をますます覆うようになった。ここでは生活の向上が決定的に欠けたままで指令（中央計画）経済の致命的な欠陥と共産党一党独裁による政治的指導層の退嬰（腐敗）ぶり——権力の私物化とコネの横行による汚職の日常化——が同時進行する。本来なら指令経済では情報化は最もシステム適格的であったはずなのにもかかわらず、そうした時期に逆に情報化が進展しなかった。民衆に対する情報開示の可能性を孕むテクノロジーの開発と展開は体制安定上絶対に避けねばならなかったからである。

実際、そのようなテクノロジーの浸透は体制維持の観点からは諸刃の刃であった。組織化が進む一方で、情報閉鎖は完璧に解かれることになるからである。後者の要因は決定的だ。したがって、民間電子・情報関連産業は育成に向けて奨励されるはずもないが、そもそもそうした経済条件に欠けていたというのが実態である。それにしてもその代償であったろう、本来なら使いものにならない旧式の生産設備、消費財の不振、技術革新の欠落のいずれからみても「経済的自立性」はとうていおぼつかないものとなる。左翼開発独裁体制は頂点での官僚主義的支配と底辺での生産技術革新の欠如、労働生産性の停滞により機能不全に陥り、まったく頓挫してしまう。そうした厳しい状況において冷戦体制の直接的な対峙ラインに分布するアジアNIES地域——韓国、台湾、香港、シンガポールを指し、シンガポールはASEAN加盟国でもある——にさえ鉄鋼、造船の重厚長大産業にとどまらず、エレクトロニクスの軽薄短小

産業に至るまで生産力的に凌駕される事態が生じた。これは世界資本主義のまったく新しい変化であったが、経済成長率の高さとGDP一人あたりの伸びは顕著であった。こうなると成長率格差が明瞭となり、息の詰まる生活を送る大衆に何らの「気散じ」をも与えられないまま生活の困難が常態化するなかでは自己欺瞞の政治がいつまでも持続することはできない。そのような政治にも耐用年数というものがあるのである。

1.3 社会主義体制の動揺と変革のうねり

以上から体制への帰属意識——言い換えれば、体制の秩序回帰力——の本来的欠如は当然の帰結であったが、それは厳しい人権抑圧の監視システムによりかろうじて隠蔽されているにすぎなかった。それにもかかわらず、情報遮断社会ではあっても資本主義世界の情報がまったく入ってこないというわけではないので、資本主義世界の生活安定は口コミで広く伝播する。ラジオやテレビの通信手段も存在する。僅かな割合ではあっても外貨獲得の要請から貿易関係もまた展開する——ハンガリーやユーゴスラビアのように貿易をより大規模に展開させた国々では対外債務の問題が生じた——から、その関係を介しても資本主義世界の様子が間接的に伝わる。文字どおりの情報閉鎖社会ではなくなっているというわけである。これはとくに東欧社会主義体制にあてはまった。こうしたことが発端となって過去に散発的に盛り上がってきた民主化や自由化の動きはソビエト連邦を盟主とするワルシャワ条約機構が軍事力により押さえつけていたかたちだが、長期にわたるブレジネフ体制下において経済停滞が深刻化した代償を背負わされるかたちで当のソビエト連邦においてペレストロイカ、グラスノスチといった民主化、自由化の取り組みが1980年代に入ると不可避となる。

社会主義体制といえども、歴史の流れに逆らうことはできない。そうなれば、民主化、自由化の動きは長年の耐乏生活への不満をきっかけに

一挙に噴出するしかない。従来の抑圧体制下におけるように統制が統制を呼ぶのとは正反対に、長い間封印されていたパンドラの箱が一旦開かれることになり、そうなれば、自由は自由を呼ぶのである。こうなると、自己欺瞞の政治はそうした動きに耐え切れない。そこでこれまでの面従腹背の姿勢は一転し、ソビエト連邦への強烈な反発をも伴って民衆の体制離反は急進化し、しかも加速度的に進む。もはや従来の抑圧体制では制御できぬ民衆の反体制エネルギーがアモルファスなかたちで爆発するのである。もはや民衆にとって沈黙は金ではない。自身に対する摘発の劇的なリスク軽減を受けて変革のうねりが一挙に盛り上がることになる。1989年11月におけるベルリンの壁の崩壊がその画期となった。

東欧社会主義体制はこうして自壊するべき軌跡を描いて内部崩壊へと至ることになった。想定を越えた冷戦構造のあっけない瓦解にほかならない。それは理念と現実のこのうえないギャップとして資本主義世界との恐るべき経済格差の結果であった。こうした格差の下では資本主義よりも豊かであると喧伝されてきた民衆生活はジリ貧とならざるをえない。不足経済もここに極まる様相を呈する。歴史を捏造することはできない。社会主義とは歴史の捏造に満ちた世界だったのである。実相は資本主義世界の動態的成長性に完全に遅れをとり、決して些細とはいええない経済運営の重大なほころびから政治体制の解体に追い込まれた格好である。それは長年にわたるソビエト連邦従属路線の破綻でもあったが、1991年にソビエト連邦自身も解体する。後で言及する国民経済的枠組みの崩壊が現実のものになった。民主化や自由化の流れがこれらの推移を規定したが、基本的には軍事費の膨張の下で民生安定がおろそかにされてきたつけが回ってきたと同時に市場経済の流れに抗しきれなくなったというしかない。

1.4 東欧社会主義体制と中国社会主義体制の転換の相違

社会主義世界の政治的、経済的虚妄性が白日の下に曝け出される事態となった。こうして、東欧社会主義世界の人々はようやく政治的自由や個人的自由の圧殺から解放されることになるが、それは他方で市場経済化に向けた経済調整の激変に直面することを意味した。移行経済への激変を極力緩和するために、かつての東欧社会主義国は市場経済への迅速な転換を図りながらEU加盟を制度的支柱にして自国の巨大な試練をくぐり抜けようとする。中国はアジアNIESの経済発展に刺激されながら、内部的に変質しつつ、市場経済化の変身を積極的に進めていった。中国にとってアジアNIES地域に近接していたことと、中ソの政治的対立とも相俟ってソビエト連邦支配の社会主義体制に完全に組み込まれていなかったことがかえって幸いしたといえよう。また以上に加えて中国経済の「後進性」がこだわりなく改革開放路線を導いたと考えられる。つづめていえば、経済史においてキャッチ・アップ型工業化の問題に際し常に重要なキー・ワードとして取り上げられる「後発性の利益」(advantage of backwardness)をバネにしたものとみなせる。

市場経済化による資本主義の哲学に根底まで染まりながら、政治的に共産党一党独裁による社会主義を維持するという政治と経済の危うい綱渡り——現在、共産党幹部の汚職の蔓延が政治面に現れた深刻な問題である——をおこないながら、社会主義の内部崩壊をギリギリのところまで免れたというのが実態に近い。中国の独自路線がそうした逃げ道を可能にした。毛沢東主義による文化大革命の停滞路線に見切りをつけ、1978年という早い時期に改革開放路線に踏み切った鄧小平には自国体制の崩壊の危機はむろんのこと、ソビエト連邦の解体を見通して体制全体の瓦解を未然に防ぐという意味で先見の明があったといえよう。ある意味で自国体制の行方に関する政策的定見・展望が開明的な政治的指導者により持たれていたと理解するしかない。政治的には「走資派」の復権とい

うことであるが、中国が国際関係に敏感にならざるをえない位置にあった事実は看過できないであろう。

この点で示唆的なのは、アジアNIES地域の工業化に中国が直接的な衝撃を受けて自国経済の変貌を凶らざるをえなかったのとは対照的に、東欧社会主義体制にはそうした衝撃を与える国が存在しなかった事実である。東欧社会主義体制はその意味で資本主義世界の新たな工業化の胎動に鈍感だったことになる。そこでは資本主義世界の大きな地殻変動の衝撃はあくまで間接的にすぎず、その衝撃に鈍感なままにさしたる反応もせずに推移してきた——先の「後発性の利益」の議論との関連でいえば、左翼開発独裁における「先発性の不利」(a handicap of early start)が支障要因となって「後発性の利益」を生かせなかった——ことが1980年代末に内部崩壊を生むパラドックス的な要因である。ちなみに極東アジアにおいて北朝鮮はそうした衝撃から取り残された国である点でユニークな存在である。陰に陽に中国の政治的・経済的庇護に預かっているのも特異であるが、これは北朝鮮の社会主義体制が瓦解することは中国にとって好ましくないからである。極東アジアの極小国であるとはいえ、中国にとっては大海の一滴とはいえない問題性を秘めているのである。資本主義の哲学に骨の髄まで浸り切ろうとする中国にとっていかに矛盾したスローガンであるにしても、「社会主義市場経済」という看板をそう簡単に下ろすわけにはいかない。変身した中国には厄介な政治的・経済的困難が解き難く随伴するのである。無理を通して道理は引込まない。

政治面に反映したその端的一例であろう、政治的自由や個人的自由の解放はここでは漸進的である。自由化の波は恐ろしい勢いで押し寄せるが、できるかぎり経済の分野にとどめる工夫を凝らすことが必要となる。したがって、人権問題が少数民族の独立・自治問題とも関わって常に懸念されるものとなる。実際、中国では1989年の天安門事件がいまだに尾

を引いているのである。これは市場経済化が濃淡の差を随伴しながら、相対的に緩慢にしか進行してこなかった中東欧諸国において政治的自由や個人的自由が一挙に実現したのとは対照的である。ここにはEU加盟に伴う人権に関わるアキ・コミュニテール（EU法令体系総体の遵守）が強く作用している。その意味で政治制度の変化と経済発展にまつわる興味深い相違がみられるとあってよい。これは社会主義体制の命運を探るうえでは重要な論点である。

1.5 社会主義の「自壊」と資本主義の論理

しかし、東欧社会主義体制にしろ、なお共産党一党独裁で社会主義を標榜している中国にしろ、それぞれの制度変化に違いはみられるものの、社会主義体制が内部的に大転換や大変質を遂げたのは明らかである。巨視的な枠組みで社会主義世界を捉えてみれば、旧体制をそのまま維持しえなくなったという意味においてこうした事態を広く社会主義体制の「自壊」と括って差し支えなからう。資本主義世界は創造的生命力の点で社会主義世界に完勝した。かつて社会主義世界に勢いのあった頃には資本主義の全般的危機論が大した根拠なく主張されていたが、当の社会主義世界はその硬直的構造ゆえに強靱な経済体質を身につけることができなかつたのである。共鳴する多くの人々から社会主義が資本主義に比べて先進世界になるはずと信じられていたかつてのイメージは地に墜ちたというべきであろう。先にも述べたように、中国経済の変身のカギはここにある。一握りだったが、先が見えていた中国共産党の指導者にとっては体制延命のための打開策に関して市場経済化以外の選択肢は見出しえなかつたのである。

社会主義には市場経済が内蔵するシュンペーターのいう創造的破壊のダイナミズムが欠けていたというしかない。こうして社会主義体制は資本主義の「反面教師」になりえなかつたばかりか、政治的・経済的運営

の脆さにより自ら転げ落ちることになってしまったのである。階級社会としては最高度に発展した形態であるはずの資本主義が民衆の階級意識を著しく希薄にする富裕化システムを創り出したのに対して、少なくとも東欧社会主義は人権なき耐乏システムとして民衆から激しく拒絶される。ここでは社会主義の下で一枚岩となっていた国民経済的枠組みも少なからず解体する。ヨーロッパのバルカン化への歴史的な先祖返りが生じた。そうした事態に比例するかたちでEUへの求心力がかえって高まることになる。中東欧諸国のEU加盟はこうしてそれぞれの国々にとって差し迫ったものとなったわけである。2000年代に入って中東欧10カ国のEU加盟が当初の加盟スケジュールをかなり前倒しするかたちで実現し、旧東欧社会主義国はほとんど資本主義世界に包摂された。そして、その動きがEU加盟をまだ果たしていない国々をめぐっていまでも続いていることは改めて指摘するまでもなからう。

これが中国经济の変質と相俟ってマルクス主義の思想にもとづき資本主義に優越するシステムとして登場した社会主義というもののおよそ70年を経た後に行き着いた歴史的な到達点である。これについて後進世界を基盤に資本主義世界と並存するなかで社会主義を進める不可避の困難であったとして墮落の免罪符にしようとしてもそれは通用しないといわなければならない。これが抗えない具体的な歴史の歩みというものなのである。そこでこうした歴史的現実を直視すれば、いまや誰も社会主義を理想化しようとはしまい。社会主義のイデオロギー的幻想性が明白となって、社会主義という言葉は発展途上国の一部においてかろうじてなお命脈を保っているものの、歴史的にはもはや死語となったに等しい。20世紀における歴史の皮肉ということでは、これ以上の歴史の皮肉はないであろう。かつて『裏切られた革命』を著した国際主義者トロツキーにはこの「歴史的自壊」がどう映るであろうか。

その点で、左翼開発独裁の挫折が発展途上国社会主義の展望に関して

暗い影を落としたことが指摘されよう。それとは対照的に途上国に対して発展的な側面を与えてきたのがアジアNIES地域などの雁行的な工業化である。もともと冷戦体制の直接的な対峙ラインに資本主義世界の肝煎りで図られた工業化は動態性をみせつつ、波及効果を有して成功してきた。この経験は発展途上国社会主義の反面教師の役割を担った。この反面教師を否定して資本主義的工業化の意義を等閑に付すことは難しい。旧来の左翼開発独裁に取って代わる開発が模索されざるをえないのである。そこでは先にも述べたように、労使関係の権力的統制を随伴する開発独裁——左翼開発独裁とは異質であることは指摘したとおりである——の軌道修正のうえに外資の積極的誘致に立つキャッチ・アップ型工業化が推し進められる。先進資本主義国による生産のモジュール化の流れに呼応した資本主義的工業化がグローバルに展開されようとしている。これは冷戦構造の解体後に本格的に登場した歴史的所産にほかならない。

このような歴史的断絶のなかでは発展途上国社会主義による独自の工業化の途を歩もうとすることは至難の業となっている。中国経済の躍進は発展途上国社会主義の模範とはなりえない。それは2で指摘するとおり、アメリカ経済の再生と表裏一体の関係にあり、資本主義の哲学に拠っているからである。そこでは世界資本主義の新たな動きに掉差す変化がみられるにすぎない。それは社会主義のコペルニクス的変質から生まれた新たな資本主義的開発を意味する。この点の位置づけなしに先入観ありきで事を論ずるわけにはいかない。あくまで従来資本主義の克服方向に期待を寄せて社会主義の最後の孤塁を守るといったイメージで中国経済を語るには実態面からいって無理がある。社会主義は発展途上国において反グローバリズムの体制選択肢としてのメニューからはずされることでは必ずしもないものの、社会主義が死語になった現在、その道のりは極めて険しいといわねばならない。アメリカ主導のグローバリゼーションの圧力は考えられる以上に強いからである。中国のように社

会主義を表看板に掲げていても、社会主義経済の独自性はとっくに形骸化している。本稿副題で社会主義に括弧をつけた所以である。そして、この事情は1986年のドイモイ政策以後のベトナムにしても変わらない。根底にあるのは、市場経済化にもとづく資本主義の論理にほかならない。市場経済の活用が圧倒的に重視される以上、国有化や中央計画経済といった社会主義の途が入り込む余地はなくなっているのである。また、これを社会主義市場経済と形容してプラスの評価を下そうとするのは、何とか社会主義に意味を見出そうとする一種の逃げにすぎない。

2 アメリカ経済のハイテク戦略とその再生

2.1 生産のモジュール化とアメリカ経済の復活

1960年代後半から1980年代にかけてはアメリカの製造業が低迷した。1970年代の初めには製造業の不振を受けて貿易収支が赤字に転化する。戦後の生産力的優位の食い潰しが明瞭になったのである。そして、それ以降の経済不振がドルの減価をもたらした。1980年代前半はアメリカの高金利政策が異常なドル高をもたらしたものの、プラザ合意後その反転としてドル減価がなお一層進んだ。アメリカ産業の失地回復が進んでいない以上、これは当然の結果であった。進まぬ失地回復を反転させたのが民間IT産業の興隆であった。民間IT産業が広範囲に花開くなかで1990年代中葉からアメリカ経済は力強く復活する。

生産のモジュール化がその鍵であり、モジュール化を通じたハイテク製品販売の世界的戦略がアメリカ経済の再生をもたらした。モジュール化とは多数の高度な半製品群の組み合わせということである。アメリカ企業はモジュール化により高度な半製品の組み合わせを通じて多様な製品づくりに邁進してきた。この半製品は部品であるが、完成度の高い部品の集合体である。この半製品を世界的に調達しながら、中核となる先端製品・ソフトはアメリカが供給し、海外で最終的に組み合わせて世界

市場に販売するという方式である。アメリカの消費者にも販売されるので、この場合には輸入ということになる。ここで調達に関して「世界的」というのは冷戦秩序が解体し、グローバリゼーションが一挙に進行した局面のことを指し、情報通信技術のデジタル化とネットワーク化が加速度的に展開した事態を表す。

高コスト構造を極力排しながら低価格で高品質の半製品を調達し、それを標準化された接合部（インターフェース）に適宜組み合わせることで完成品を仕上げる生産手法であり、文化、言葉、そしてそれによる系列などの組織化といった国民的同質性を基盤にしながら「まずもって製品の統一性ありき」をモットーに段取りや作り込みという日本経済がお家芸としてきたプロセス重視のインテグラル（擦り合わせ）型の生産手法とは異質な内容である。国内生産で仕上げる完結性は想定されていないが、多数の高度な半製品群からの組み合わせで成り立ち、それ自体部品として独立性を保持しながら、全体としての統一性を発揮する生産手法である。この生産手法においては部品相互の接合部の事前的標準化が前提とされており、また部品間や製品間の情報のやり取りが必須のものとなる。文化や言葉の壁を乗り越える互換性を有する共通品の登場が問われる。後に述べるネットワーク化の流れはこの点からも必然である。

すなわち、以上の内容から判断すれば製造業の情報産業化と情報を介したネットワーク資本主義への転換が含意されていることになる。アメリカはこの生産手法において特定のソフト機能や特定のソフト濃厚な部品において圧倒的な独占力を誇り、絶え間ない技術革新を通じてそれらソフトや部品の世代交代を円滑におこない——ある種かたちを変えた製品別差異化の推進であろう——、完成品の高付加価値性を連続的に向上させてきた。結果として高付加価値性の発揮の見返りとして製品の売り上げから収益をごっそりもぎ取る仕組みが出来上がった。つまり、大多数の半製品を低付加価値性しかもたない低収益構造へと組み込みながら、

中核部品・ソフトで高収益を確保する組み合わせの棲み分けをおこなったわけである。

高付加価値製品の開発と生産を本国に置きながら、海外での完成品化が目指されるのである。海外での完成品をアメリカに輸出するかわりにアメリカの貿易赤字は増大するが、民間IT産業は高収益を確保する。この構造を理解しないと、アメリカで民間IT産業が活発なのにもかかわらず、なぜ貿易収支赤字が拡大するのかという具合に「謎」になってくる。しかし、これは「謎」でも何でもなく、段取りとは異質な組み合わせを世界的に追求した当然の結果なのである。アメリカの輸入拡大がアメリカの民間IT企業の高収益をもたらす源泉となるだけの話である。

いずれにしても、他社の技術をも含め大多数の部品の外注化と最終組み立ての海外化を推進しながら、両者の周辺配置化と低付加価値化への選別がおこなわれる。パソコンや音楽配信携帯プレーヤーのアイポッド（iPod）はその典型である。先端技術商品として販売されながら、以上のような多層的な生産構造に立脚しながら世界的なハイテク戦略が採られてきたし、引き続き採られてもいる。組み合わせに向けてアメリカ企業の海外直接投資は主に東アジアに重心を置きながら展開されてきた。アメリカ企業の多国籍化はいままでとは違ったスケールで進行したのである。したがって製造業の空洞化は懸念される性質のものではないし、かえってインフレなき経済成長がもたらされる。加えて採算性でメリットがないか、採算性が低い部門は海外に移転されるか、もしくは、国内市場から淘汰されて他国の安価な輸入により賄われることになる。進取的な精神風土に満ちたアメリカ経済ではこの動きが再び活発に展開し始めたわけである。

これは経済における一種の影の部分であるが、その後退分を相殺して余りある先進的側面（光の部分）が表舞台に登場する。インターネット音楽配信、広告配信のような先端的なソフトの生産にみられるとおり、

グーグル、ヤフーに代表される情報サービス大国としての相貌をも前面に押し出す勢いをみせたことが好個の事例である。なかでもグーグルはインターネット検索の巨人だ。検索に関するグーグルのヤフーに対する優位は際立っているが、優劣がはっきりしているにせよ、このような両者を生み出したのもほかならぬアメリカなのである。以上のとおり、アメリカ企業の世界的なハイテク戦略やソフト戦略が積極的に展開されたが、これは他の先進資本主義国が先端的に取り込めなかったものであった。

とくに1980年代に世界を席捲したハードウェア中心で段取り第一主義の日本経済——これが当時「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と形容された根拠であったことはいうまでもない——はこれらの点において大きくアメリカ経済に遅れを取ってしまった。生産過程のデジタル化ではひけをとっていなかったどころか明確な比較優位性さえみせていたが、モジュール化の効率性を生かして先端的な新商品を生み出し、その種の製品に関する事実上の業界標準（たとえば、インテルパソコンと呼ばれるパーソナルコンピュータ）をわがものとしたアメリカ経済についていくことができなかった。アメリカはモジュラー化した製品が世界的に需要される時代に世界の標準となるような適合的な生産システムをソフト主導のかたちをとりながら築き上げたわけである。アメリカ企業の自立旺盛な技術革新の結果、競合企業の登場という流動的要素が入り込んだとはいえ、インテルパソコンが依然として業界標準の座を保持している事実象徴されるように、アメリカは今日においても業界標準となるべき製品やソフトウェアの開発の動きを止めてはいない。これがアメリカ経済の奥深いところで景気への反転力となっていることはいうまでもなからう。これは決して軽んじられてはならない事実である。

反転力がなお健在である以上、ただ時々の景気変動を表層的に取り上げてアメリカ経済の限界をことさらにあげつらうのは的を射たものでは

ない。時として思いもかけない衝撃を受けることがあるにしても、その衝撃から回復するだけの復元力が現在のアメリカ経済には備わっているといつてよいであろう。たとえば2008年、2009年とアイポッドや 아이폰の売れ行きは好調でアップル社は過去最高益を計上している。先端的商品は健在なのである。貿易の自由化の流れもまた生産のモジュール化を軸とするかぎりかつてのどの時代以上に進展する。組み合わせにもとづく自由貿易の論理が保護貿易のそれを圧倒するのである。貿易収支赤字を懸念する議会筋から保護主義の動きがみられようとも、それは根柢がはなはだ薄弱であり、アメリカが保護主義に転ずる可能性は今日皆無であるといつてよい。貿易収支赤字を問題視するのが表層的でしかないことは先に指摘したとおりである。いうまでもなくこれらの議論はアメリカ賛美論ではない。学問的判断に立ったアメリカ経済の評価である。その点を誤解しないように注意を喚起しておきたい。誰もが認めざるをえない冷厳な経済的事実を論じているにすぎない。決して肯定タブーに引きずられているわけではないのである。

他方、アメリカ主導の世界標準に反発するあまり、往々にしてアメリカ経済のことならドルの基軸通貨性の問題⁶⁾を始めとして「何でもくさそうとする」姿勢がみられがちだが、それは学問的评价とは無縁な地点にある。ここでは否定タブーが学問的分析を背後に追いやっているのである。世の中には資本主義がもたらす問題群に苛立ちを覚える者がいるが、それが資本主義のダイナミズムの別の側面であることをなおざりにする理由にはならないことに留意しなければならない。つまり、資本主義の強靱な生命力はその見返りに経済格差や環境悪化など深刻な代償を支払うわけである。何らかの規制が入れば資本主義のダイナミズムは硬直化するという際どい関係がそこにはある。

これは確かに重大なジレンマである。経済格差や環境悪化は強く懸念される問題であるが、資本主義のダイナミズムを損なうことのないよう

に舵取りをおこないながら対応するのが政治の役割である。規制を導入すればよいというような単純な発想では済まない点があり、政治にはその意味で考えられる以上に重い課題が課せられている。政治を担う人々はそのことを自覚する必要がある。残念ながら、政治を担う人々にこうした自覚が十分とはいえないきらいがある。そこでは往々にして場当たりの政策的対応が支配的になりがちである。

2.2 環太平洋経済圏の形成とネットワーク戦略

さらに総体としてみた場合、この点に関しては環太平洋経済圏でのクアドラングル構造⁷⁾が注目される。アジアNIES地域が大多数の半製品を供給しながら、より周辺の部品は中国が供給し、中国やその他のアジア地域で最終的な組み立てがなされるという構造である。中国が輸出するといってもその収益はきわめて限定されており、その取り分は些細なものでしかない。しかもアジアNIES地域が半製品の供給基地になるといっても、その部品の要の部分の日本が担っているという重層的な関係

6) この問題に関して、河村哲二はドルに取って代わる基軸通貨がないということとで基軸通貨の「インターレグナム」(「大空位時代」)がドルの強さを支えているとしたうえで、アメリカの対外純債務の累増にもとづくドル暴落の危険性を強調する。また、河村はユーロの出現が「インターレグナム」の変質をもたらしてドルのゆくえにとって潜在的な問題を突きつけるものになっているとし、金の裏づけを失った世界最大の純債務国通貨ドルが基軸通貨であり続ける事態を異例のものと主張する。河村哲二『現代アメリカ経済』有斐閣、2003年、276、323、359、365頁。河村といえば、現代アメリカ経済に関して最も優れた業績を挙げている研究者である。アメリカ経済論の第一人者である河村をもってしてもこの認識である。金の裏づけがドルの基軸通貨性の最後の拠りどころではないことはニクソン・ショック以降の国際金融史が証明しているし、ユーロが非力なことは今回のサブプライムローン危機ではっきりと示された。ドル危機説に冒されていると理解するしかあるまい。本稿での説明が以上のような認識に対して異議申し立てをおこなっていることは明らかであろう。先入観を排した冷静な分析が望まれる。なお、河村の上述の著書では1990年代中葉以降におけるアメリカ経済の好況的發展について国内分析に力点が置かれている関係で、生産のモジュール化といった国際経済的連関からのアプローチが全体として希薄である点で叙述に物足りなさが残るものとなっている。

性が出来上がっている。ここではアメリカのハイテク戦略が進めば進むほどアジアNIES地域の対日依存度が深まるという関係が築かれている。中国は完全にアメリカのハイテク戦略の末端的な位置に据えられている。これが「世界の工場」としての中国経済の中身であると同時に中国社会主義体制の内部的変質の要諦である。

その意味においてアメリカ経済の復活と中国経済の躍進は表裏一体の関係にあり、中国経済の工業国としての台頭という事態はこの点から評価されなくてはならない。日米EUに加えて四極構造といわれる今日だが、実態は以上のような内容にあり、中国経済は工業化の低位性をいまだ免れていない⁸⁾。中国は資本主義のすさまじい技術革新の進展により実質的に解体を迫られたソ連とそのソ連を盟主とした東欧社会主義体制の自壊を眼の前にして政治体制の延命を図るために内部経済構造的に資本主義化を採り入れざるをえなかった。そのために後述する様々な構造

7) ここでクアドラングル構造という場合、アメリカの世界的なハイテク戦略を軸にして日本、アジアNIES地域、中国が相互に有機的な経済連関を形成している事態を指す。2.3で再論するように、この構造では日本はアメリカに追随する立場に置かれるので、アジアNIES地域を介して輸出を拡大させる構造になっているとはいえ、アジアでの位置関係は今日の日本経済の再生という視点からみるとなお相当微妙である。これを東アジア経済圏内部にかぎっていうならば、トライアングル構造となっているわけであるが、上に述べた今日的な視点から日本はより以上にトライアングル構造をリードするポジションに立つ——上に述べたクアドラングル構造を解消してアメリカと並立するような位置関係——ことが要請されているのである。

8) この点、服部民夫は「中国経済の成長の原動力は相対的に安い商品を、安い労働力によって生産する低いレベルの労働集約的産業の域を出ておらず、少なくとも現在の中国にアジアの工業化を方向付けるような主導性はなく、アジアの工業化を支えする高いレベルの技術・技能集約的な商品を開発、生産、供給する能力は現状ではない」と指摘する。服部民夫『東アジア経済の発展と日本』東京大学出版会、2007年、253頁。中国経済に関する現状認識としては服部のこの指摘はすこぶる妥当なものであり、本稿の主張とも一致する。Cf. C. Wang, P.J. Buckle, J. Clegg and M. Kafours, *The Impact of Inward Foreign Direct Investment on Nature and Intensity of Chinese Manufacturing Exports*, in P.J. Buckley (ed.), *Foreign Direct Investment, China and the World Economy*. Basingstoke 2010, p. 280.

問題が生まれているものの、「世界の工場」としての配置を成し遂げたアメリカのハイテク戦略からいえば、中国の人民元の切り上げは本当のところ望ましくない。中国経済への輸入依存度から高コスト構造を避けるという意味で歓迎されないからである。

また、中国はアジアNIES地域に対しては貿易収支赤字である以上、人民元の切り上げは整合性を欠くことになる。それらの経済群は大体においてドル相場にリンクし、そうなる黒字国が自国通貨安を容認することになるからである。いずれにせよ、アジアNIES地域なり中国が完全にアメリカ経済の影響下に置かれているところがアメリカ経済の復活の鍵となっているのである。アメリカはこれらの地域をドル圏に組み入れながらその経済成長を押し上げつつ、自ら高収益構造を実現することで世界資本主義の覇権国としての地位を見事に再構築した。最近提唱されている鳩山首相の東アジア共同体構想は環太平洋経済圏との位置関係が実に曖昧な感覚論にすぎず、これまで展開してきた分析を踏まえてみると実現可能性としては極めて低いといわざるをえない。また、オーストラリアがこの構想に共鳴する場合アメリカを含めており、鳩山首相も一応アメリカの参加を求めている。これでは環太平洋経済圏とどう違うのか、理解困難である。またEUの経済統合になぞらえる発想があるとなれば、この構想からドルに代わる共通通貨が出てくるはずもないという点で、それはあまりに安易であり、この点でも構想が具体化することはない。

ともあれ、アメリカはこのようなグローバル・アウトソーシングにおいて刻々と変わる為替レートの動向はもとより、賃金水準や需要推移を左右する生産・販売拠点の景況、自社製品の売上高や世界的市場シェアの変動など海外の環境変化要因に敏感でなければならない。そのためにはリアルタイムでそれらに関する情報をキャッチするシステムが必須である。スピードが勝負となる。まさしく「スピードは神、鈍速は悪魔」

なのである。ネットワーク化が不可欠となる。むしろ、ネットワーク化は先に指摘した標準化、共通品の実現、コスト要因の節減にとっても欠かせない。以上のような二重の意味合いにおいて、インターネットの活用と企業内・企業間国際貿易は表裏一体の関係で推し進められねばならないのである。

アメリカでインターネットの商業的利用が開始されるのが1993-94年あたりからであり、これはアメリカ経済の再生と軌を一にしている。段取りを省略し、作り込みを極小化する意味からいってもネットワーク化は当然のことである。一度この仕組みが整いさえすれば、製品の完璧な複製は低コストで可能になり、生産の柔軟性はこのうえなく高まるといいうわけである。そして生産性の上昇や需要変動への速やかな対応はこれによりなおさら確実なものとなる。この点でネットワーク化に先進的に取り組み、成功したのがアメリカということになる。いわゆるニュー・エコノミーの下での「生産性の奇跡」はこうしたなかで生まれた。それはまた同種製品の絶えざる世代交代をも促す推進力ともなる。先にも指摘したように、アメリカはインターネット網の拡充を通じてソフトウェア主導によりアメリカ標準をグローバルに押し広げてきたのである。アメリカ主導のグローバリズムの強さは否定しようのないものだといってよい。この点でまず2.1において言及したように「アメリカ非難ありき」では済まない世界資本主義の抗えない動きがあることに注意が必要である。否定タブーの誘惑に打ち勝つ心構えをしなければならない。アメリカ経済の再生を快く思わないにしても、事実は事実として受け入れるほかあるまい。

2.3 日本経済の再生とアジア経済における役割

日本は多品種少量生産体制（Flexible Manufacturing System, FMS）の先進性に窺われるように生産過程のデジタル化に決して遅れを取って

いなかったが、ネットワーク化に関しては出遅れた。1980年代における段取り重視の作りこみの成功体験が仇になったというしかない。現在アメリカの世界的なハイテク戦略のおこぼれに預かりながら、結局はアメリカ経済の後塵を拝するようになってきているのはこのためである。ソフトやプログラムの取り込みと高付加価値性の追求でアメリカにキャッチ・アップできないでいるのも出遅れた因であり、果となっている。先行者の優位 (first-mover's advantage) が決定的なところでのこの出遅れは実に厳しい。

アメリカ経済は冷戦体制解体後資本主義化路線を邁進する中国経済を自らの一環に組み入れながら、東アジア経済全体を半製品の供給基地として編成すると同時に有力な需要先としても確保した。東アジア経済の成長性を高めつつ、これら地域を市場機会として捉えることに成功した。このようなアメリカ経済の実態からみれば、ドルが基軸通貨の座をがっちりと保持していることは明らかである。国内経済的な要因ばかりでなく、対外経済的な要因もまたドルの国際取引上の独壇場の地位を保証しているのである。経常収支赤字の膨張には何の問題もない。ハイテク製品の輸入だけでなく、ミッドテク、ローテク製品の輸入をも大規模におこなっており、東アジアを中心にして世界的に需要を与えているにすぎない。それはアメリカ経済といえどもハイテク製品だけで回るわけではないからであるが、肝心のハイテク製品については業界標準となるような製品開発の動きが止まる気配はない。この点に関して、アメリカの過剰消費体質を問題にすることも筋違いの議論である。今日個人消費が経済成長のエンジンであることは何もアメリカの専売特許ではないからだ。日本の鳩山政権が内需拡大路線を主張する際、カギとされているのはいうまでもなく個人消費である。その点で過剰消費体質をもっぱらアメリカにのみ帰そうとするのが大きな流れであるが、それは無理筋であるといつてよい。

いずれにせよ、ドルの世界的地位には揺るぎがない。何も「ドルが基軸通貨の座を保つ」とのアメリカ財務長官の声明を待つまでもないことである。巷のドル危機論やドル暴落論はその意味で根拠のないものとみなさなければならない。これらの議論は多くがアメリカへの感情的反発に起因して学問と縁遠いところで作られている。フランスはそのなかでドルが基軸通貨であることの根拠のなさを現在に至っても繰り返し主張し続ける代表的な国である。ド・ゴールからサルコジへと連綿と続く流れのなかでいかにも威勢のいい物言いが、それがまったく空虚なものであるかは改めて繰り返すまでもない。すべてはアメリカへの一方的反発からである。およそド・ゴール以来40年にもわたってドル危機説が繰り返されてきているが、このようなドル危機説とは一体何なのか。何よりもまずこれまで一度たりともドルの交換性制限や為替管理が講じられてこなかった事実をどう説明するのであろうか。

それはともかく日本経済はというとこの点で中途半端な位置にある。アジア経済のなかで脇役に甘んじる構造に組み入れられているからだ。そこから脱却する道筋を見出す必要がある。とはいってもドル圏に位置していることに変わりはないから基軸通貨ドルの状況を前提とせざるをえないが、そうした枠組みのなかでアメリカと経済的に対等に伍していくためいままでも以上に東アジア地域を大きな市場機会（需要創出）として捉える視点が必須だ。これはすなわち、東アジア地域の工業的成長を支えながら、その地域を成長性豊かな市場として相互に利益を獲得しようとする視点にはほかならない。

そのためには先端的な新商品の開発を牽引力としながらアメリカに対する模倣の上に花開く独創的な棲み分けの展開が望まれる。安価な労働コストが日本経済に与えるデメリットを一面的に強調して、いたずらにアジア経済、とくに中国経済の台頭の脅威を主張するのは的はずれるだけでしかない。追い上げ論には想定されるほどの経済的な裏づけがあ

るわけではない。それよりはむしろ高付加価値化に向けなお一層の努力を傾けながらアジア地域、とくに中国との間では技術格差が大きいからそれを積極的に活用すべきであろう。企業であっても個人であっても要求水準の極めて高い需要者を擁する日本経済にはその点で潜在的な余力があるといつてよい。

機械産業を中心にした製造業は国際的な競争力があり、それをテコにした研究開発・製品化の拠点づくりをきっちり推し進めることだ。中国の目覚ましい地位上昇に代表されるような「世界の工場」として成長性著しい東アジア経済においてアメリカとは異なる経路でその中枢となる発展戦略を見出す試練に應えていかねばならない。中国とアメリカの間に立ってその立場をフルに生かす方向を見出すことが肝要であろう。それは当然先端技術のアメリカへのキャッチ・アップを前提とするから、技術革新への持続的な取り組みは欠かせないはずである。

かつては対アメリカ、ECへの輸出攻勢により需要創出した体験をこの地域からの需要創出へと置き換えてこの地域の実質的な機関車国となる方向を目指すべきだ。むろん現在でもそうした方向はみられる。しかし、もっと構造的に変えていかないと確固とした成長は望めない。それがひいては世界資本主義における日本経済の位置を高める有効な方途でもある。要は環太平洋経済圏のなかでアメリカ経済はもとより、アジアNIES地域、中国経済、また最近成長著しいインド経済を有効に活用する成長戦略を展開することである。むろん、そうなれば円はドルに対して高くなろうが、それは日本経済の実績向上に見合ったレートになるだけの話でドルの基軸通貨性を揺るがすものではない。為替レートの変動をもってドル危機論を主張する根拠とはなりえないが、それでもあえてこうした事態でドル危機を主張するようならかえってそう主張する者の学問的資質が問われることになるだけの話である。

2.4 EU経済の困難とその打開戦略

日本経済の置かれた位置関係に比較すれば、EUは相当ハンディを背負っているといえよう。東アジア経済との積極的結びつきを構築することに相対的に立ち遅れたからである。ASEM (Asia-Europe Meeting) の動きが活発化するのはいこ10年くらいのことである。これは経済統合を真っ先に追求してきたEU経済の場合にはある程度やむをえない点だと考えられる。しかし、新たに加盟した中東欧諸国は今のところそれほど期待される成長性をみせておらず、アメリカ流のアウトソーシング的な棲み分けが可能だとも必ずしも言い切れない。コア諸国と中東欧諸国との間の技術格差が有効な棲み分けをもたらすほど大きいとは思えないからである。むしろ欧州委員会を中心にしてコア諸国自体の製造業の空洞化が絶えず懸念視されているぐらいなのである。人口1億人増をもたらした統合拡大効果が出てくるまでにはなお時を必要とするのかもしれない。市場拡大効果が仮に発揮されたとしても東アジア地域に匹敵する経済成長性を期待できるかということ、それはかなり怪しい。

とすればより一層環太平洋経済圏の世界資本主義における求心力の高まりについていかなければならない。もはやこの地域の成長性の高さは無視できないのである。EU経済としては改めて環太平洋のクアドラングル構造の強靭さを認識せずにはいられない状況である。市場統合と通貨統合はそのための条件整備に向けた具体的なシナリオである。インフレなき雇用創出的な経済成長と技術革新の先進的な取り込みはEU経済への信認と経済的魅力を引き出すための前提としては欠かせない。EU経済の成長展望性を提示することはそれに向けた基礎条件なのである。その点でとりわけ通貨統合は市場統合を文字どおり完成させる画期的な意味合いを有している。これは先に指摘したASEMの活発な動きと連動していよう。

EU独自の発展軌跡の延長線上にユーロ導入までこぎつけることがで

きた。イギリスがオプトアウトするなどなお大きな弱点を孕むものの、共通通貨ユーロを通じてEU経済を競争的な成長市場へ脱皮させるきっかけができたのである。ここにはアメリカの世界的業界標準への強烈な反発がある。今日ユーロが基軸通貨になりうる余地のないことは鮮明になっているものの、この点をもってユーロの限界を指摘するのでは一面的である。まずは拡大EUの利点をも生かして経済統合の成果を具体的にどのように出すかが問われているわけである。市場統合から20年弱、通貨統合から10年を経た段階からみて、残念ながら現在のところその具体的な経済的成果を顕著に示すまでには至っていない。当初の期待感は完全に裏切られた。この辺で何故期待されたほどの効果が出ないのかを総合点検する必要があるに違いない。景気のよい話ばかりがこの間踊っていた感があることを反省しなければならないであろう。

EU経済は依然として高コスト構造の下で先端的なハードウェアならびにソフトウェアでの比較劣位に喘いでいる。ハイテク分野で十分なテイクオフをできないでおり、マクロ的にみてスケールの大きな需要を生み出しきれていない。比較劣位が明瞭になって以来30年以上も同じことが指摘されているにもかかわらず、打開に向けた方途を見出しえないでいる。EU経済の困難の真の原因はここにあるといってよい。それだからこそ、世界一の市場圏を背後に有してミニ・グローバリゼーションを進展させているEU経済をテコに東アジア経済との連携への誘引力を高めつつ、よりグローバルな観点から再生の途の道筋をつける圧力がこれまでに強く働いているというのが実態だ。EU経済はこうした方向を模索する途上にある。

途上であるとはいっても、完成された経済統合への切り札はすべて出し尽くした状況だから、その道のは決して平坦ではない。それだけにかえって、経済復権に向けた点検作業を怠りなく終えたうえで再スタートをきるぐらいの覚悟が必要であろう。そうでなければ、EU経済が世

界資本主義の「機関車国」となりうる時代はこないといって差し支えない。ミニ・グローバル化の進行のなかで全体としての経済規模自体は拡大しているが、その拡がりに見合った深まり——先端的な技術革新や企業の国際競争力など内生的な発展動力如何——をみせてはいない。そうした深まりをどう身につけていくかがどうかがまさに問われている。いままでこの種のフレーズはEU経済の場合何回となく繰り返されてきたが、真剣に受け止める時を十分過ぎたとさえいえる。EU企業による研究開発支出の低さといった問題が引き続き指摘されており、EU企業の競争意識に根本的な陥穽があるのではないかと判断されうる。ともあれ、歴史的にみて世界資本主義が強靱な生命力をもつことは誰の眼にも明らかであるが、そのなかでEU経済は劣弱な位置に置かれている。EU経済の運営に関わる人達はもっと自らの現実を直視しなければならない。その点で、市場統合、ユーロ圏の登場、拡大EUの実現といった表面的成果に安易に乗っかってはいないか。

以上のようなEU経済の実相にもかかわらず、浅薄な学問世界ではドルに対抗する国際的な基軸通貨ユーロなどと評価する向きが後を絶たないが、これが虚像に満ちたものであることは先に述べたことから明白である。それにもかかわらず、EU経済の場合には往々にしてこのようなレトリックが罷り通るものとなっていた。ここで虚心坦懐にEU経済の実態を真正面から見据えれば、もはやそうしたレトリックでごまかす時ではないとわかるはずだ。事実、1980年代における「日本の10年」、1990年代における「アメリカの10年」に続いて21世紀になれば世界資本主義の主役になると喧伝されてきたこととは異なり、2000年代に入っても「EU経済の10年」はついに訪れなかった。むしろ、成長と雇用に重点を絞って2000年3月のリスボン戦略の見直しながなされているぐらいである（2005年3月）。この点で、ドイツ経済やフランス経済の責任はなおさら重い。これらコア諸国の経済反転なしにはEU経済の発展は望めない

いからだ。とりわけてドイツ経済の復活は最も重要な要因である。

なお、こうしたEU経済の現状——欧州委員会自体が認めるミッドテク部門伝統的優位の産業構造——に関しては是認論があることに注意を要する⁹⁾。それはEU経済が米、日、アジアNIESとの競合を回避する棲み分けをおこなっていることを問題なしとする内容である。しかし、アメリカの世界的なハイテク戦略がマクロ的にスケールの大きな需要をつかみとった経緯を考えれば、ハイテク分野の取り込みは不可欠であろう。経済を牽引する需要が見込めない分野に比較優位を見出したとしても、成長の展望は決して開けまい。ハイテク分野へのキャッチ・アップは需要面で決定的なのである。これまでの資本主義の歴史は常にキャッチ・アップの歴史であった。このことを否定する者はいまい。その事実は20世紀におけるアメリカナイゼーションという言葉ひとつ取ってみても明らかであろう。

資本主義はキャッチ・アップがあったがゆえに、不均等発展を随伴し

9) この点の典型的な事例のひとつとしてドイツの最も代表的な経済史家アーベルスハウザーの主張を紹介しよう。それはEU経済のコア諸国ドイツ経済の帰趨についての議論だけにEU経済の動向を象徴する内容だといってよい。彼はまず高賃金と雇用問題との関連について「非常に優秀な、質の高い製品を作り出し、それを販売することによって高賃金を維持していく方法しかありません」と述べたうえでドイツ経済の発展方向に関して「ドイツの中心にある高品質製品に関わる労働分野、職業分野を強化することによって、標準化された生産地域（たとえば日本やアジアNIES地域——筆者）との競争を回避する作戦を立てるしかない」と指摘する。「特集2／ニューエコノミーへの多様な道——ドイツ、日本、アメリカ——」：総合討論（2006年3月16日）千葉大学公共センター：21世紀COEプログラム「持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点」『公共研究』第3巻第3号、2006年、181、198頁。古内博行『現代ドイツ経済の歴史』東京大学出版会、2007年、232頁。彼の高級化への特化による競合回避戦略の主張の行き着くところは、ミッドテク部門への安住とそれにもとづく棲み分けである。アメリカ流の先端的な商品、サービスに関するアウトソーシング的な棲み分けとは異なり、成長展望は限定的であるといえる。そこでハイテク分野へのキャッチ・アップ論が欧州委員会や学界で広く主張されることになるが、他方でこうした現状は認論も結構根強いのである。ドイツ経済堅調論や健全論もこの点から主張される。

つつも、技術革新が普及してダイナミックに成長してきた。それは今日の四極構造でも変わらない。にもかかわらずそれがなぜ今覆るのか。キャッチ・アップはむしろ資本主義の国民経済的個性を自明として単純な収斂を意味するものではないだけに、資本主義の多様性を強調することは理由にならず、欠落論は何とも理解し難い。EUの市場統合も通貨統合もキャッチ・アップへの布石として展開されたのではないのか。EU経済は二流の工業「国」に甘んじるために経済統合を追求しているのではなく、独自の発展軌跡の上にキャッチ・アップを目指しているのである。それは需要不足や大量失業など構造問題への抜本的対応であろう。その意味で現状是認論は歴史的にも現状分析的にも、説得性に欠けるといわねばならない。

おわりに

これまで社会主義の「自壊」とアメリカ経済の再生との結びつきを中心に世界資本主義の今日の変化を論じてきた。それを端的に象徴するのが世界資本主義の四極構造である。米欧日の三極構造で世界資本主義が動いているわけではなく、中国経済が新たな一極として加わり、「世界の工場」としての地位を保持して世界資本主義の重要な一角をなしているのが現実である。

こうしたなかで欧州では倒壊した中東欧のかつての社会主義諸国がEU加盟を果たし、拡大EUが実現した事実を考慮に入れる必要があるものの、それはEU経済の地位向上に必ずしもつながっているわけではなく、その影響はさほど大きくない。ここでは東欧社会主義体制が崩壊してこれら中東欧諸国が市場経済化に向けた移行経済国になるといった大転換がなお進行中である。大転換が進んでいる最中にあるので、EU旧15カ国との経済格差がたとえば一人あたりのGDPで見るとまだまだ大きく、移行経済の困難は続いている。ただし、政治的自由や個人的自由は

EU加盟にもとづくアキ・コミュニテールにより劇的に達成された。かつての情報遮断社会は影もかたちもなくなっている。このような政治的側面に関する激変がみられる一方で、資本主義と社会主義の交差といった経済的内容はない。上にも指摘したように、経済的にはかつての体制とは完全に断絶しているからである。断絶しているので、移行経済の厳しい試練に直面していると言った方が適切であろう。行論のなかで指摘したように、かつてのアジアNICSないし今日のアジアNIES地域で進展したような動態的な工業化の衝撃を受けるにはあまりに周辺に位置していたことが災いしたと考えてよい。

中東欧諸国にとって自らの脅威となるような工業化のライバルは存在しなかったとみなすことができる。その点では地盤沈下していたEC経済が直接的な圧力として作用したとも言い切れない。ただし、ECにおける生活安定志向が影を落とすことになったのは疑いない。それゆえ、生活のひずみと情報遮断社会の制約が積年の不満を一挙に噴出させて内部的崩壊の途を準備したと結論づけられよう。ソビエト連邦支配体制からも解放されてようやく独自の経済路線を追求できるようになった。このことが従来の国民経済的な枠組みの解体につながり、自民族を基盤にした地域経済への分散化が進展したことでかえってEU加盟への求心力が高まる軌跡を描いた。ヨーロッパ政治の不安定を解消するために中東欧諸国はそろってEU加盟を実現させ、人権抑圧型の政治体制から完全に決別するに至った。政治的民主化の徹底と経済不振が中東欧諸国の一般的な特徴である。経済不振は市場経済化のスタートが遅かったせいである。

こうした中東欧諸国の歩みと鋭い対照をなすのが中国である。中国は反共を旗印に掲げたアジアNIES地域の開発独裁下の資本主義的工業化に関するすさまじい進捗を目のあたりにして衝撃を受け、経済的な近代化を急テンポで進めねばならなかった。そこには先見の明のある開明的

な政治指導者が存在した。そうした指導者の下で1970年代末に早期改革開放路線に転換して市場経済の導入に踏み切った。中国共産党独裁の社会主義体制を維持したままで資本主義的工業化を邁進することになったのである。政治的民主化の歩みはここでは緩慢なものであるが、外資の積極的誘致により工業化自体はテンポを速めて進んだ。まだまだ限界があるとはいえ、外資導入にもとづく技術のスピルオーバー効果が予想外に浸透したと考えてよい。

東欧社会主義体制下での社会主義的工業化よりも遅れていたためにかえって市場経済化の導入を図る踏ん切りがついたと考えられる。拘泥するものがなかったことが幸いして遅ればせながら資本主義的工業化に向けて「左翼」開発独裁が追求されることになったといえる。そこで外資のなかでもアメリカの多国籍企業が重要な役割を果たし、アメリカでの民間IT産業の興隆につれて中国への最終的な組み立て工場の建設につながっていった。行論のなかでも指摘したとおり、中国経済のこの内部変質は旧体制を維持しえなくなってそこから決別するという意味では社会主義の「自壊」を表すものであるが、体制変革のうねりを免れることができた点からすれば、ここでは明確に資本主義と「社会主義」の交差がみられるとあってよい。つまり、広くいえば社会主義の「自壊」と捉えられるのであるが、体制そのものの崩壊を未然に防止して「左翼」開発独裁を装いも新たに進めることになった結果、アメリカ企業が押し進める生産のモジュール化の最末端の受け皿として包摂されることになったわけである。

工業化の度合いが遅れていたためにローテク部門の取り込みから出発しなければならず、労働集約的な工程に甘んじる工業化を余儀なくされたのである。したがって、中国経済はアジアNIES地域とも部品の供給で緊密な貿易関係を形成することになり、この点で環太平洋経済圏内部のトライアングル構造が出来上がることになった。これにより中国経済

の工業化は予想外のテンポで進み、1990年代末から2000年代初めにかけて「世界の工場」としての地位を占めるようになる。世界資本主義の四極構造の出現である。今日、この四極構造ははっきりしたものになっているとあってよい。

ただし、世界の工場が括弧つきで表現されている点に注意する必要がある。この括弧は決して強調ではない。留保つきという意味合いである。これまで世界の工場という形容が特定国になされた場合にはあくまで最先端技術をわがものとし、その技術水準を背景とする基軸的な貿易財を生産、輸出することが前提とされていた。19世紀初めから中葉のイギリス、19世紀末のドイツ、20世紀初頭から中葉のアメリカ、いずれの国も最先端技術を身につけ、それにもとづく貿易財に裏づけられて世界資本主義の産業的起動力となっていたのである。中国経済はその点で異なる。

確かに世界資本主義の産業的起動力の側面を有しているとはいえ、最先端技術水準を身につけているわけではない。むしろ、ミッドテック部門においてさえいまだアジアNIES地域の後塵を拝している状況である。とすれば、資本主義の歴史においてこれまで取り上げられてきた世界の工場とは内容が異なることになる。これまで論じてきたとおり、中国経済の躍進とアメリカ経済の再生とは表裏一体の関係にある。その点でいえば、世界の工場の真の主役はアメリカ経済ということになる。それが生産のモジュール化の展開の結果、表の主役を一応中国経済に委ねているという位置関係に立つわけである。このアメリカ経済と中国経済との間に形成されている生産構造を正確に把握してこそ解き明かされるのが世界資本主義の四極構造なのである。

以上の説明で世界の工場としての中国経済に括弧をつけた理由がわかってもらえよう。中国経済は先述の政治と経済の危うい綱渡りが経済面に反映した所得格差問題、環境問題、三農問題など内部に深刻な構造問題を抱えているが、そもそも「世界の工場」としての位置関係から工

業的脆弱性を脱却できないでいるのである¹⁰⁾。これはすなわち、アメリカ経済が自らの工場の一部として中国経済をつかみきったことを示すものにはかならない。アメリカ企業の世界的なハイテク戦略がそれを可能にした。技術格差を前提にしたアメリカ主導のグローバリズムに完全に取り込まれているのが中国経済なのである。そこでは中国経済はアメリカ経済にとって需要機会でもある。まさに資本主義と「社会主義」の見事な交差というしかあるまい。

中国経済のこうした特徴を考えれば、単純な中国経済脅威論は根拠のないものといってよい。アメリカ経済による中国経済の取り込みが端的にそれを物語っている。その点に関して日本経済も技術格差を活用して需要の機会として中国経済を捉えることに努めるべきだ。いずれにせよ、環太平洋経済圏のなかで多層化した貿易関係が形成されていることを勘案すれば、アジア地域が成長展望性の極めて高いものとなり、世界資本主義の発展的拡張の一大支柱になっていることは明らかである。アメリカ経済の覇権国としての地位もこの地域の成長性により確実なものになっており、ドルの基軸通貨の安定性もここから導かれる。

この点で資本主義と「社会主義」の交差のなかで東アジア共同体といった統合構想が根拠の薄いものであることはいまさら断るまでもないであろう。また、中国経済の独自の発展というよりもアメリカ経済や日本経済、アジアNIES地域といった有機的な連関によるカップルされた成長といった事実が浮かび上がっている。これら有機的連関を度外視するデカップリング論は有効性をもちえない。学問の世界では中国経済の高成長に幻惑されてデカップリングがややもすると勢いをもちがちだが、資

10) 米倉茂はこのような中国経済の弱点を衝いて、『「世界の工場」というよりも、『世界の生産作業場』と形容できます』と指摘する。米倉茂『変幻進化する国際金融——サブプライム危機：膨張するドル体制の落とし穴——』税務経理協会、2008年、219頁。低付加価値性に構造化されている中国経済を指して言い得て妙である。

本主義と「社会主義」の交差という点から現れた世界資本主義の四極構造論の内容に即してカップリングを自然な流れとすべきであろう。

たとえば、2009年中葉においてサブプライムローン危機からの景気失速を予想外に克服しているとして中国経済の動向が脚光を浴びているが、それは中国政府の巨額の政府支出により支えられているにすぎない。それでも農民工の大量移動の状況が改善しているとは言い難い。この支出が息切れすれば、改めてカップルされた成長が強調されることになるはずだ。その時にはアメリカ経済の動向が再度焦点となろう。世界資本主義がそのような構造になっているためである。とすれば、最後の抛りどころとなるのがアメリカ経済の景気反転力ないし復元力ということになる。これまでの議論のなかで立ち入って検討したとおり、ソフト商品やサービスにおいてアメリカによる世界的な業界標準化の動きが止まっておらず、反転力ないし復元力がなお健在であるというのが本稿の最も強調したいところである。EU、日本、アジアNIES地域、中国もアメリカにとって代わることはできない。最大限譲歩してそうなるにしてもその座を占めるまでにはまだかなりの時を経なければなるまい。

したがって、アメリカ経済にはいまだ限界がみえない。EU経済も日本経済もアメリカ経済にキャッチ・アップするのを怠れる現状ではない。キャッチ・アップの課題はEU経済の方がより深刻だが、日本経済も決してそれをおろそかにできない。これが中国経済を含めアジア地域を市場機会としてつかむことができるかどうかの試金石である。それは中国経済がいつまでもアメリカの世界的なハイテク戦略の末端的位置にいると想定できないことからいっても明らかであろう。現在、低付加価値性に組み込まれていても高付加価値性の追求は至極当然のことである。とすれば、EU経済も日本経済も対応に努めていかなければ行き詰ることになる。EU経済は地盤沈下の歴史に別れを告げ、自らの信認と求心力を高めるために市場統合と通貨統合をリンクさせて経済統合を完成させ

たわけであり、EU内部のミニ・グローバリゼーションだけでなく、環太平洋経済圏へのアクセスをも射程に入れている。そう考えるならば、日本経済はアメリカ主導の環太平洋経済圏の中軸に位置する地理的な関係を積極的に生かしながら、成長戦略を探っていくことを不可欠にしていることになる。

アメリカ経済の地位が当分の間揺るがないとしても、その地位に肉薄していくことがことに日本経済やEU経済にとって持続的な課題となる。世界資本主義の四極構造とはいえ、その中身は不変というわけではない。要は変化に機敏に対応する柔軟性である。これはどの国にとっても問われる点である。とくに今回のサブプライムローン危機がもたらした世界的同時不況から資本主義が新たな変身を迫られるのは間違いないので、以上の課題は喫緊のものとなる。資本主義は「社会主義」との交差のなかで一段と強靱な生命力を保持する契機を内包することになったが、どの国もそのダイナミズムに絶えず追いついていくしなやかさを身につける必要がある。

(2010年2月15日受理)

Summary

The ‘Self-collapse’ of Socialism and the Regeneration of the American Economy

—The Crossing of Capitalism and ‘Socialism’—

Hiroyuki FURUUCHI

This paper aims to explore the ‘self-collapse’ of socialism and the regeneration of the American economy through the crossing of capitalism and ‘socialism’. In the end of 1980s the socialist system broke down of itself because of the secular serious problems such as the structural economic stagnation, chronic scarcity of consumer goods including food, and severe suppression of political freedom etc. The eastern European socialist system abruptly collapsed. It was indeed the fated downfall. On the other hand the Chinese socialism began to transform internally in the end of 1970s. The capitalistic industrialization by the foreign direct investment and ‘Open Door’ policy were consciously pursued. As a result, the Chinese economy arose as ‘the workshop of the world’ in the early 21st Century. It was the American IT firms that promoted the birth of the quad of world capitalism in addition to triad which consisted of the American, Japanese, European Union’s economy. World capitalism changed drastically. After the long term doldrums, the American economy has clearly regenerated since the middle of 1990s. The regeneration of the American economy and the great leap forward of Chinese economy are two sides of the same coin. Thus, world capitalism acquired a new strong vital force owing to the crossing of capitalism and ‘socialism’.